

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			担当部局	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		金井正人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙(事業番号702~705)参照			関係する計画、 通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助 について(平成28年4月27日厚生労働省発社援0427第1号)				
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活困窮者や生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、 一体的に提供することにより、その自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進する。 ※個別の事業ごとの目的については、別紙(事業番号701~705)参照								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者就労準備支援等事業</li> <li>一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行う事業、学習支援・居場所の提供や進路相談等を行う事業等</li> <li>生活保護適正化実施推進事業</li> <li>診療報酬明細書点検等の医療扶助の適正化、福祉事務所の体制整備の強化事業、生活保護法施行事務の監査や業務効率化等</li> <li>その他の事業</li> <li>中国残留邦人等地域政活支援事業、日常生活自立支援事業等</li> </ul> (平成26年度までセーフティネット支援対策等事業費補助金として実施していた事業等について、平成27年度より予算体系を再構築し、生活困窮者就労準備 支援等事業費補助金として創設)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	15,000	28,268	29,089	29,275			
		補正予算	4,000	28,574	2,123	-			
		前年度から繰越し	-	-	11,062	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 11,062	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	19,000	45,780	42,274	29,275	0			
	執行額	19,000	17,390	39,099					
執行率(%)	100%	38%	92%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	31%	125%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者自立相談支援 事業費等補助金	29,275							
	計	29,275	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	別紙(事業番号702~70 5)参照	別紙(事業番号702~70 5)参照	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	別紙(事業番号702~705)参照	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	別紙(事業番号702~705)参照	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	別紙(事業番号702~705)参照									
	施策	別紙(事業番号702~705)参照									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		別紙(事業番号702~705)参照			実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		別紙(事業番号702~705)参照			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	-				-						
	別紙(事業番号702~705)参照										
	改革項目	分野:	社会保障	④生活困窮者自立支援制度の着実な推進							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	別紙(事業番号702~705)参照			成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	別紙(事業番号702~705)参照			成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
別紙(事業番号702~705)参照											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				-	別紙(事業番号702~705)参照					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				-	別紙(事業番号702~705)参照						

要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	別紙(事業番号702~705)参照		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	別紙(事業番号702~705)参照		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0702	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち生活困窮者就労準備支援等事業)			
	厚生労働省	0703	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うちひきこもり対策推進事業)			
	厚生労働省	0704	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うち生活保護適正化等事業)			
	厚生労働省	0705	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)			
点検・改善結果	点検結果	別紙(事業番号701~705)参照				
	改善の方向性	別紙(事業番号701~705)参照				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
別紙(事業番号701~705)参照						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	/
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709	
平成28年度	680					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 39,099百万円

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】

【 補助金等交付 】

A. 都道府県、市町村(954)  
38,041百万円

(内訳)上位10者

東京都	1,625百万円
大阪市	1,504百万円
熊本県	1,359百万円
横浜市	1,000百万円
名古屋市	800百万円
川崎市	552百万円
大阪府	464百万円
福岡市	430百万円
神奈川県	418百万円

【 事業の実施 】

【 公募等 】

C. 社協、NPO、その他民間団体等  
＜東京都の例＞ 269百万円

【 事業の実施 】

【 補助金等交付 】

B. 社協、NPO、その他民間団体等 26法人  
1,058百万円

【 寄り添い型支援相談事業、  
調査・研究事業の実施 】

【 公募等 】

D. 委託会社等  
＜寄り添い型支援相談事業の例＞ 63百万円

【 事業の実施 】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

	A.東京都			B.一般社団法人社会的包括サポートセンター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	委託料	就労準備支援等事業等に係る委託料	1,212	委託料	専門回線等委託料	518
	負担金及び交付金	就労準備支援等事業等に係る負担金等	215	人件費	コーディネーター・事務局員給料等	110
	使用料及び賃借料	就労準備支援等事業等に係る使用料等	120	役務費	通信運搬費、手数料等	63
	給料及び賃金等	就労準備支援等事業等に係る給料等	49	諸謝金	電話相談員謝金等	33
	報酬	就労準備支援等事業等に係る報酬	8	旅費	職員旅費等	10
	報償費	就労準備支援等事業等に係る報償費	7	需用費	消耗品費、印刷製本費等	10
	旅費	就労準備支援等事業等に係る旅費	4	使用料及び賃借料	事務所賃借料等	6
	需用費	就労準備支援等事業等に係る需用費	4			
	役務費	就労準備支援等事業等に係る役務費	3			
	共済費	就労準備支援等事業等に係る共済費	3			
	計		1,625	計		750
	C.(社福)有隣協会			D.よりそい支援かごしま		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	生活困窮者一時生活支援事業に係る事業費	146	報償費	相談員謝金等	29
	使用料及び賃借料	事業実施に係る賃借料	59	人件費	職員給料等	19
	管理費	事業実施に係る管理費	28	役務費	通信運搬費、保険料等	6
	人件費	事業実施に係る人件費	25	使用料	賃借料	5
	諸経費	事業実施に係る光熱水費等	11	旅費	職員旅費等	3
				需用費	消耗品費、印刷製本費等	1
	計		269	計		63

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,625	補助金等交付	-	-	-
2	大阪市	6000020271004	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,504	補助金等交付	-	-	-
3	熊本県	7000020430005	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,359	補助金等交付	-	-	-
4	横浜市	3000020141003	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,000	補助金等交付	-	-	-
5	名古屋市	3000020231002	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	800	補助金等交付	-	-	-
6	川崎市	7000020141305	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	552	補助金等交付	-	-	-
7	大阪府	4000020270008	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	464	補助金等交付	-	-	-
8	福岡市	3000020401307	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	430	補助金等交付	-	-	-
9	神奈川県	1000020140007	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	418	補助金等交付	-	-	-
10	神戸市	9000020281000	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	387	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人社会的包括サポートセンター	6010005017669	電話相談・面談相談・同行支援	750	補助金等交付	-	-	-
2	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	30	補助金等交付	-	-	-
3	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	25	補助金等交付	-	-	-
4	特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット	5030005005532	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
5	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社野村総合研究所	4010001054032	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
7	一般社団法人シルバーサービス振興会	8010405010395	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
8	一般社団法人日本医療福祉建築協会	7010405009422	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
9	公益社団法人国際厚生事業団	1010405010138	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社日本総合研究所	4010701026082	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	15	補助金等交付	-	-	-



